

5 項 都市計画税	税務課
予算現額 1,185,700,000 円 (1,158,700,000 円) 2.3%増 決算額 1,185,324,142 円 (1,175,544,807 円) 0.8%増	

説 明

1 土地

現年課税分の調定額は、前年度対比 177 万円余、率にして 0.3% の増となった。これは、令和 7 年度が評価替えの中間年度であったためである。

2 家屋

現年課税分の調定額は、前年度対比 728 万円余、率にして 1.5% の増となった。これは、主に新增築に伴う増額となったものである。

調定額等の状況（現年課税分）

（ ）内は、臨海部企業に係るもの

区分	面 積		調 定 額		
	7 年度	6 年度	7 年度 (円)	6 年度 (円)	比 較
土地	15,209,480 m ² (5,209,977)	15,200,527 m ² (5,209,977)	702,077,638 (147,485,324)	700,292,888 (147,485,289)	100.3% (100.0)
家屋	36,342 棟 (1,475) 5,958,456 m ² (1,529,457)	36,412 棟 (1,500) 5,970,510 m ² (1,554,120)	483,684,062 (124,879,193)	476,374,712 (126,280,305)	101.5% (98.9)
合 計			1,185,761,700 (272,364,517)	1,176,667,600 (273,765,594)	100.8% (99.5)

3 都市計画税の用途状況

都市計画税は都市計画事業などのための目的税で、次の事業に充てている。

事 業 区 分	事 業 費(円)	充 当 額(円)
街路事業	277,000,704	25,540,133
下水道事業	875,267,000	505,823,622
地方債償還額(都市計画事業関連)	1,130,390,291	653,960,387
計	2,282,657,995	1,185,324,142

※充当額は、都市計画税の決算額を各事業費の一般財源額の比率により按分している。

市税の概要・まとめ

1 臨海部調定額（現年課税分）

税 目	企 業 数			調 定 額		
	7 年 度	6 年 度	臨海部 の割合	7 年 度	6 年 度	臨海部 の割合
法人市民税	社 198	社 196	% 11.7	1,394,697,000	3,702,803,700	% 80.6
法人税割	133	132		1,347,647,500	3,653,615,000	86.8
均等割	196	195		47,049,500	49,188,700	26.2
固定資産税	251	255		3,889,950,685	4,087,938,016	43.5
土地	144	145		847,372,735	847,372,538	26.6
家屋	172	172		700,075,858	706,999,313	25.2
償却資産	172	176		2,333,514,892	2,524,605,165	79.2
交付金	2	2		8,987,200	8,961,000	36.5
都市計画税	184	185		272,364,517	273,765,594	23.0
土地	144	144		147,485,324	147,485,289	21.0
家屋	171	171		124,879,193	126,280,305	25.8
臨 海 部 合 計				5,557,012,202	8,064,507,310	46.9
市 税 合 計				17,980,203,038	19,570,079,841	—

2 市税減免の状況

区 分		年 度		減 免 税 額		
		7 年 度	6 年 度	7 年 度	6 年 度	比較
個人市民税	死 亡	件 259	件 272	円 6,288,560	円 5,241,334	% 120.0
	合計所得見込み額が前 年の 1/2 以下	6	2	209,975	63,848	328.9
	生活保護	12	12	289,971	397,851	72.9
	災害	6	6	422,992	191,178	221.3
	勤労学生	22	16	81,476	46,638	174.7
	小 計	305	308	7,292,974	5,940,849	122.8
固定資産税	生活保護	9	8	246,000	157,400	156.3
	災害	3	2	99,529	48,004	207.3
	母子・高齢者等	169	156	6,576,700	6,105,200	107.7
	その他	43	64	7,510,093	12,681,548	59.2
	小 計	224	230	14,432,322	18,992,152	76.0
都市計画税	生活保護	9	8	66,600	47,000	141.7
	災害	3	2	17,772	8,572	207.3
	母子・高齢者等	164	151	1,573,800	1,458,600	107.9
	その他	41	60	1,245,788	2,158,202	57.7
	小 計	217	221	2,903,960	3,672,374	79.1
軽自動車税	身体障害者等	256	265	2,562,400	2,548,400	100.5
	その他	67	66	608,800	581,500	104.7
	小 計	323	331	3,171,200	3,129,900	101.3
合 計		1,069	1,090	27,800,456	31,735,275	87.6

3 納税の状況

収納率 現年課税分 99.60% 滞納繰越分 46.33% 合計 99.19%

(前年度 現年課税分 99.62% 滞納繰越分 49.66% 合計 99.27%)

現年課税・滞納繰越合計の収納率 県下 38 市中第 7 位(現年課税分第 11 位、滞納繰越分第 4 位)

4 滞納処分の執行停止状況

滞納処分の執行停止は、前年度対比 36 万円余の微増、人数も 15 人の微増となった。

該当条文	財産がない (地方税法第 15 条 の 7 第 1 項第 1 号)		生活窮迫 (地方税法第 15 条 の 7 第 1 項第 2 号)		所在・財産不明 (地方税法第 15 条 の 7 第 1 項第 3 号)		合 計	
税 目	人数	金 額 (単位：円)	人数	金 額 (単位：円)	人数	金 額 (単位：円)	人数	金 額 (単位：円)
個人市民税	8	441,839	12	772,194	110	4,770,889	130	5,984,922
法人市民税	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産税 都市計画税	1	99,000	1	89,000	1	49,300	3	237,300
軽自動車税	3	29,564	14	130,200	19	247,900	36	407,664
合 計	12	570,403	27	991,394	130	5,068,089	169	6,629,886

5 不納欠損の状況

不納欠損は、前年度対比 362 万円余の減で、人数は 44 人の増となった。

該当条文	執行停止即欠損 (地方税法第 15 条 の 7 第 5 項)		執行停止 3 年後欠損 (地方税法第 15 条 の 7 第 4 項)		5 年 時 効 (地方税法第 18 条)		合 計	
税 目	人数	金 額 (単位：円)	人数	金 額 (単位：円)	人数	金 額 (単位：円)	人数	金 額 (単位：円)
個人市民税	17	551,442	81	3,401,569	83	1,219,772	181	5,172,783
法人市民税	0	0	0	0	1	130,000	1	130,000
固定資産税 都市計画税	2	36,500	1	10,800	10	198,400	13	245,700
軽自動車税	0	0	22	272,705	11	92,600	33	365,305
合 計	19	587,942	104	3,685,074	105	1,640,772	228	5,913,788